

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金 (共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	○イノベーション・コースト構想(平成26年6月) ○福島イノベーション・コースト構想に係るロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設(ロボット)の整備及び運営に関する協定(平成28年1月) ○「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月) ○「日本再興戦略2016」(平成28年6月) ○「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県浜通り地域において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を結集するためにも、共同で研究を行い、イノベーションを継続して創出する環境を整備する。この実現に向け、ロボット分野等の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入等を行い、国内外の研究者が継続的に駐在し、基礎的・基盤的な研究を実施できる環境とともに地元企業等への技術指導・技術力向上のための試験設備等を整備し、福島県浜通り地域においてロボット分野に関する新技術・新産業の創出を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	多様なロボットの試作や基礎性能試験評価に係る高精細加工設備や試験設備、屋内ロボットの標準的な試験設備を兼ね備えたロボットに関する基盤技術・要素技術開発を行う、テストフィールドとの機能連携が可能な国際産学官共同利用施設を整備するとともに、地元企業等へのロボットに関する技術・ノウハウの移転・蓄積のための技術指導や、国内外の研究者が宿泊しつつ共同研究等の実施及びワークショップの開催なども可能な機能も合わせて整備するための整備費等を補助する。 [補助率] 経済産業省 → 福島県 定額(10/10)									
実施方法										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算					2,171			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	2,171	0			
	執行額									
執行率(%)	-	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	国内外の企業・研究者によるロボット関連技術開発共同利用施設、地元企業への技術指導等について平成32年度までに年間600件の利活用を目指す。	成果実績	国内外の企業・研究者によるロボット関連技術開発共同利用施設、地元企業への技術指導等の利活用(のべ)日数、件数			-	-	-		
		目標値		日、件		-	-	-		600
		達成度		%		-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際産学官共同利用施設の整備数	活動実績			-	-	-			
		当初見込み	件		-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	2,171百万円/1	単位当たり コスト		百万円	-	-	-			
		計算式			整備・運営コスト/整備数	-	-	-	2,171	
平成28・29 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	整備費	2,071								
	運営費	100								
	計	2,171	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域								
	施策	5. 福島・震災復興								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成26年12月に発足した、高木経済産業副大臣を座長とし、福島県知事、地元自治体の首長、有識者で構成される「イノベーション・コースト構想推進会議」において、平成27年6月、構想の実現に向けた議論の整理がなされ、ロボットテストフィールドと国際産学官共同利用施設について事業化していくことが決定した。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島浜通り地域の復興のために、ロボットの開発・実証拠点を整備しつつ内外の研究者を集めることは、国主導で実施することが必要。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略2016」(平成28年6月)、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月)において、イノベーション・コースト構想の推進が掲げられており、本事業を速やかに推進する必要がある。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業は福島県が整備主体となることが決定しており、今後設計及び施工にあたり、国際競争入札を含め、広く民間企業等を対象として公募を行うため、競争性は確保される。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部有識者で構成される委員会での評価を踏まえつつ、事業に必要な経費を精査しており妥当。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要な経費のみを計上している。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択に当たっては、外部有識者から成る委員会での評価を踏まえ、事業目的に沿った施設の整備に限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	委員会においてニーズを把握し、必要な施設を整備することとしている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、多様なロボットの試作や基礎性能試験評価に係る高精細加工設備や試験設備、屋内ロボットの標準的な試験設備を兼ね備えたロボットに関する基盤技術・要素技術開発を行う、テストフィールドとの機能連携が可能な国際産学官共同利用施設を整備するとともに 地元企業等へのロボットに関する技術・ノウハウの移転・蓄積のための技術指導や、国内外の研究者が宿泊しつつ共同研究等の実施及びワークショップの開催なども可能な機能も合わせて整備するための整備費等を補助するものである。本事業の推進により、福島県浜通り地域において、国内外の研究者、技術者、企業等の英知を結集するため、研究者等が共同で研究を行い、イノベーションを継続して創出する環境を国が整備することが必要。			
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[復興庁] --> B["【経済産業省へ移し替え】 経済産業省"] B --> C["【補助】 A. 福島県"] </pre> <p>(ロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備等)</p> </div>				